

財 務 諸 表

1 損益計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(事業費)	(830,659,907)	(事業収入)	(867,914,930)
タンク審査事業費	560,425,438	タンク審査事業収入	544,398,500
給与費	256,636,063		
法定福利費	47,412,532		
事業費	256,376,843		
その他の事業費	270,234,469	その他の事業収入	323,516,430
給与費	70,426,353		
法定福利費	13,937,365		
事業費	185,870,751		
(管理費)	(59,707,047)	(雑収入)	(24,341,356)
給与費	15,352,048	運用収入	12,612,145
福利厚生費	7,967,196	雑収入	11,729,211
管理諸費	36,387,803		
(当期利益)	(1,889,332)		
当期利益	1,889,332		
合 計	892,256,286	合 計	892,256,286

利益金処分計算書

前期繰越利益積立金	129,650,135 円	(a)	
当期利益	1,889,332 円	(b)	
<hr/>			
繰越利益積立金 (a)+(b)	131,539,467 円		

2 貸借対照表

令和2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(流動資産)	(156,758,959)	(流動負債)	(55,691,545)
現 金	133,723	未 払 金	23,395,065
預 貯 金	116,053,177	預 り 金	6,707,895
未 収 金	37,693,490	前 受 金	25,588,585
前 払 費 用	860,512		
貯 蔵 品	2,018,057		
(固定資産)	(2,601,433,653)	(固定負債)	(154,961,600)
(有形固定資産)	(6,633,445)	退 職 給 与 引 当 金	154,961,600
建 物	0		
建 物 附 属 設 備	3,472,419		
器 具 及 び 備 品	3,161,026	(積立金)	(2,547,539,467)
(無形固定資産)	(14,880,896)	(積立金)	(2,545,650,135)
借 地 権	0	前 期 繰 越 利 益 積 立 金	129,650,135
ソ フ ト ウ ェ ア	14,880,896	損 失 補 填 準 備 積 立 金	1,570,000,000
(投資その他の資産)	(2,579,919,312)	業 務 災 害 補 償 責 任 積 立 金	330,000,000
不 動 産 賃 借 敷 金	75,222,712	施 設 整 備 等 積 立 金	169,000,000
投 資 有 価 証 券	2,219,735,000	研 究 開 発 積 立 金	347,000,000
減 価 償 却 積 立 資 産	130,000,000	(当期利益)	(1,889,332)
退 職 給 与 引 当 預 金	154,961,600	当 期 利 益	1,889,332
合 計	2,758,192,612	合 計	2,758,192,612

事業別損益計算書へ

3 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

- ア 有価証券の評価方法は、個別法による原価基準によっている。
- イ 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- ウ 棚卸資産の評価方法は最終仕入れ原価法によっている。
- エ 退職給与引当金の計上基準は、期末要支給額の100%を計上している。
- オ 消費税の処理方法は、税込方式によっている。

(2) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

減価償却対象資産の内訳

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	45,348,032	41,875,613	3,472,419
器具及び備品	73,864,103	70,703,077	3,161,026
ソフトウェア	274,744,934	259,864,038	14,880,896
合 計	393,957,069	372,442,728	21,514,341

(3) 危険物保安技術協会会計規程第34条第3項各号に規定する積立金の内容は、次のとおりである。

積 立 金	前 期 末 残 高	期 中 増 減 額	当 期 末 残 高	備 考 (必要とする積立額)
損失補填準備積立金	1,570,000,000円	0円	1,570,000,000円	1,600,000,000円
施設整備等積立金	175,000,000	▲6,000,000	169,000,000	135,000,000
研究開発積立金	356,000,000	▲9,000,000	347,000,000	484,000,000

- (注) 1. 積立金は、危険物保安技術協会定款第36条において「この協会は、毎事業年度、損益計算において、利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は積立金として整理するものとする。」とされている。
2. 損失補填準備積立金は、タンク審査業務等に関連した、訴求・求償等に備えるものである。
3. 施設整備等積立金は、事務所移転費用及びネットワークシステム再構築費用等の施設整備に充当するためのものである。
4. 研究開発積立金は、新規事業を展開するための自主研究及び開発に必要な費用等に充当するためのものである。